

アンケート調査等からの意見・要望で特に考慮すべき事項

小中学校の適正規模・適正配置について、現在の児童生徒の保護者、未就学児の保護者、教職員の方々を対象としたアンケート調査結果及び地域住民の方々を対象とした意見交換会で寄せられた様々な意見や要望を踏まえ、学校に求められている役割や機能、適正規模・適正配置に関する基本的な考え方を検討するにあたり、考慮すべき事項について整理する。

■ アンケート調査

《調査期間》 保護者：令和元年7月4日から令和元年7月19日

教職員：令和元年7月17日から令和元年8月9日

《回収状況》

対象者	配布数	有効回答数	有効回答率
保護者	934通	796通	85.2%
教職員	155通	153通	98.7%

■ 意見交換会

《開催状況》 令和元年10月21日から令和元年11月25日 計5回開催

《参加者》 計87人（うち保護者24人）

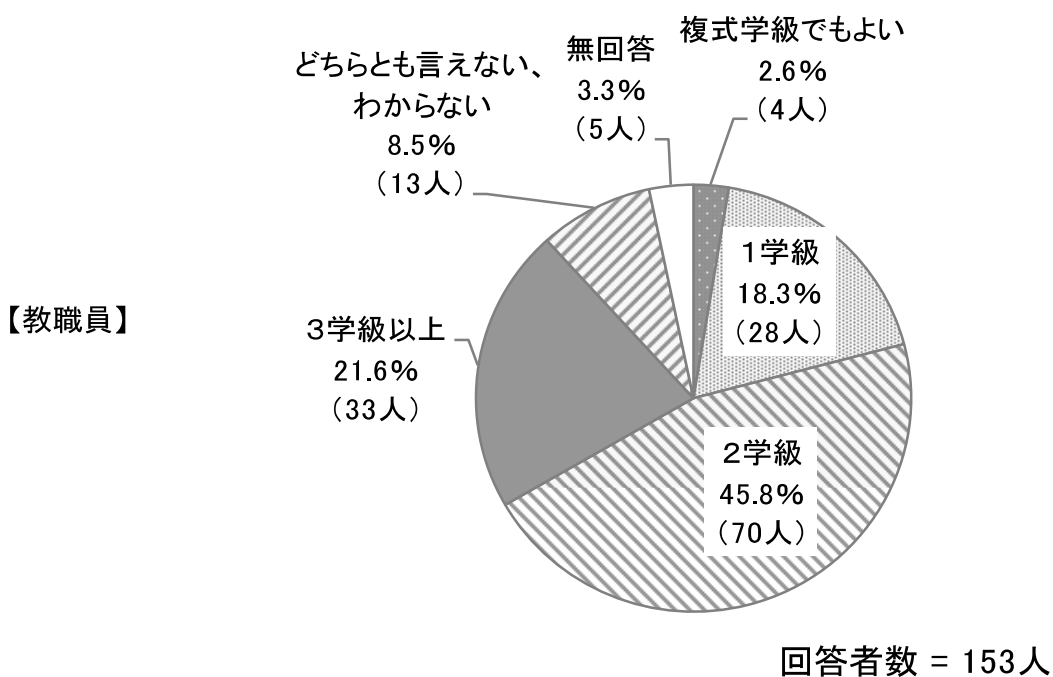
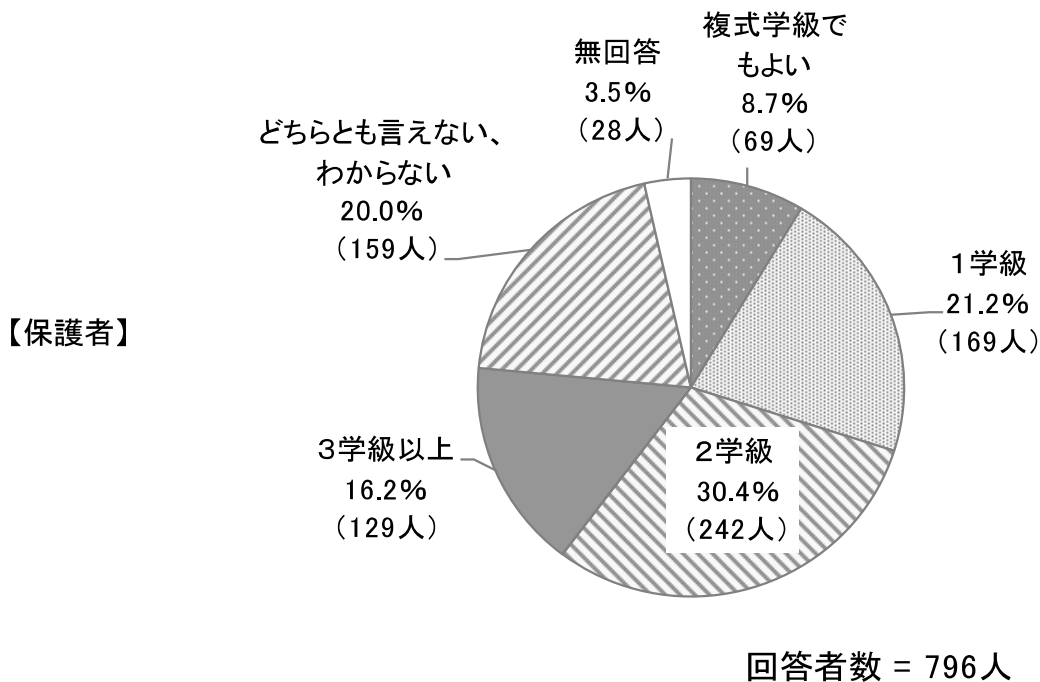
※ 詳細は、巻末の参考資料を参照してください。

(1) 望ましい学級数

小学校、中学校、それぞれ1学年あたりの「望ましい学級数」について、お伺いした。

① 小学校

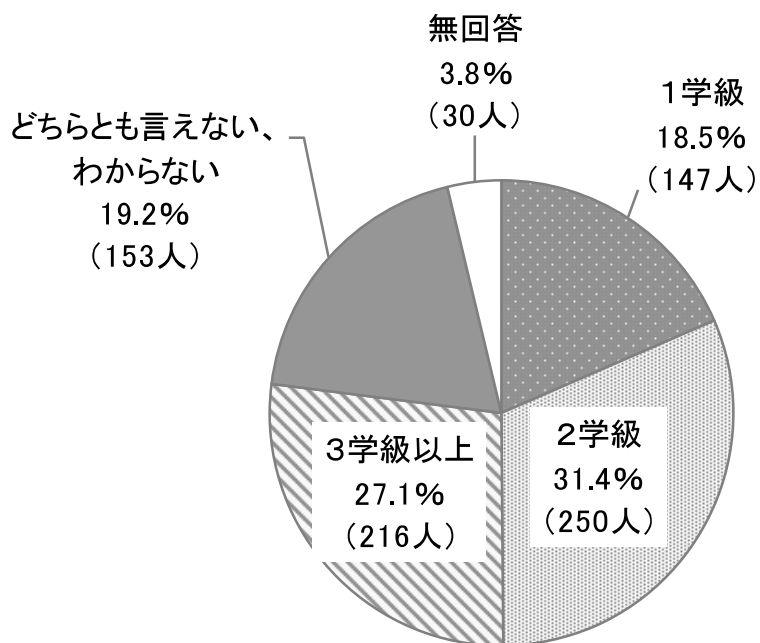
保護者、教職員とも、「2学級/学年」との回答が最も多くなっている。



② 中学校

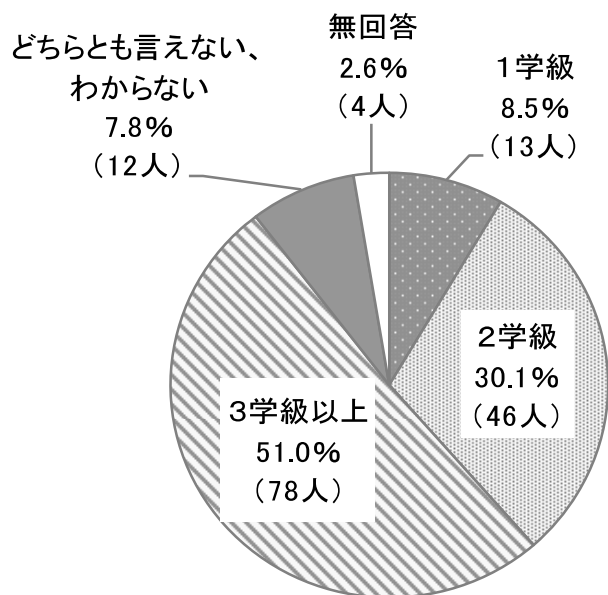
保護者は、「2学級/学年」、教職員は「3学級以上/学年」との回答が最も多くなっている。

【保護者】



回答者数 = 796人

【教職員】



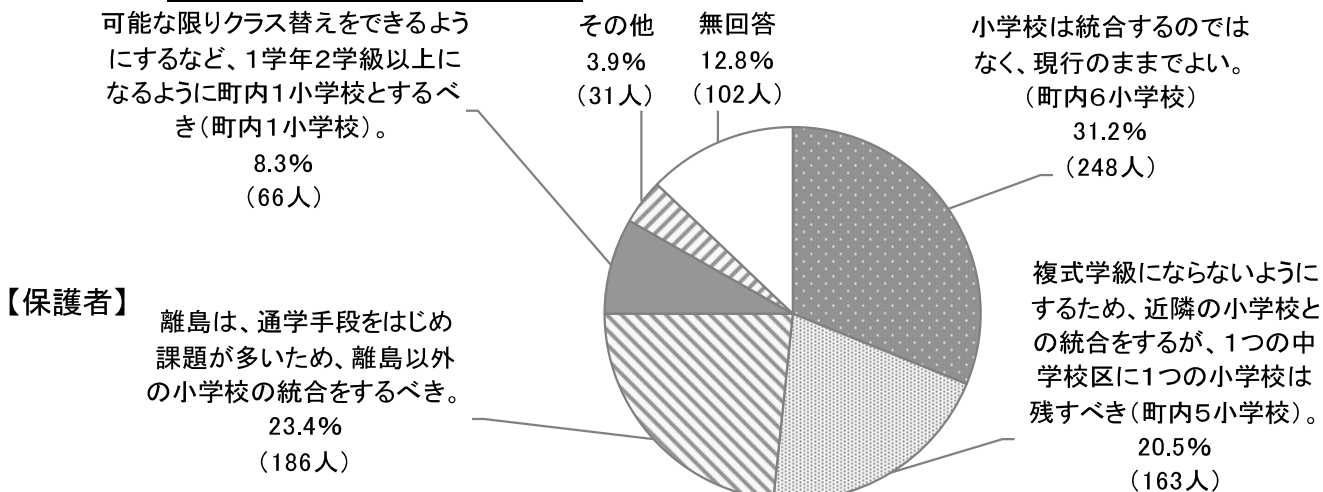
回答者数 = 153人

(2) 学校統合の必要性

「学校統合の必要性」について、保護者の考えをお伺いした。

① 小学校

全体では「小学校は統合するのではなく、現行のままでよい」が最も多くなっているが、「何らかの形で統合を」という意見を合計するとこれを上回る。豊丘、大井、師崎地区では、「複式学級にならないようにするため、近隣の小学校との統合をするが、1つの中学校区に1つの小学校は残すべき(町内5小学校)」が最も多くなっている。



回答者数 = 796人

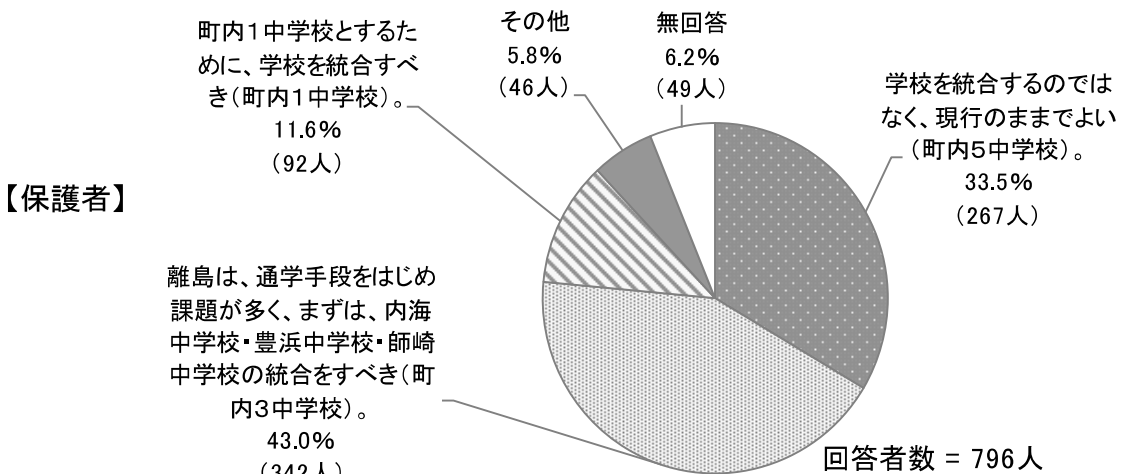
《小学校統合の必要性／地区別》

単位：上段（％）、下段（人）

区分	配布数(通)	回答者数(件)	単位	現行のままでよい(町内6小学校)	1つの中学校区に1つの小学校は残すべき(町内5小学校)	離島以外の小学校の統合をするべき	町内1小学校とするべき(町内1小学校)	その他	無回答
内海	221	200	%	31.5	30.0	16.0	6.0	5.5	11.0
			人	63	60	32	12	11	22
山海	37	37	%	45.9	5.4	10.8	8.1	8.1	21.6
			人	17	2	4	3	3	8
豊浜	176	152	%	24.3	23.0	23.0	10.5	5.9	13.2
			人	37	35	35	16	9	20
豊丘	37	31	%	19.4	41.9	22.6	3.2	3.2	9.7
			人	6	13	7	1	1	3
大井	99	80	%	26.3	27.5	21.3	10.0	—	15.0
			人	21	22	17	8	—	12
片名	48	31	%	16.1	22.6	35.5	16.1	6.5	3.2
			人	5	7	11	5	2	1
師崎	69	63	%	17.5	27.0	23.8	15.9	1.6	14.3
			人	11	17	15	10	1	9
篠島	111	93	%	44.1	3.2	34.4	5.4	1.1	11.8
			人	41	3	32	5	1	11
日間賀島	136	107	%	43.0	3.7	30.8	5.6	2.8	14.0
			人	46	4	33	6	3	15
計	934	796	%	31.2	20.5	23.4	8.3	3.9	12.8
			人	248	163	186	66	31	102

② 中学校

- ・全体では、「離島は、通学手段をはじめ課題が多く、まずは、内海中学校・豊浜中学校・師崎中学校の統合をすべき（町内3中学校）」が最も多くなっているが、内海、山海、篠島地区では、「学校を統合するのではなく、現行のままでよい」が最も多くなっている。
- ・「学校を統合するのではなく、現行のままでよい」と「離島は、通学手段をはじめ課題が多く、まずは、内海中学校・豊浜中学校・師崎中学校の統合をすべき（町内3中学校）」を合わせると、篠島地区では 78.5%、日間賀島地区では 66.4%となっている。



《中学校統合の必要性／地区別》

単位：上段（%）、下段（人）

区分	配布数(通)	回答者数(件)	単位	町内1中学校とするために、学校を統合すべき(町内1中学校)	離島は、通学手段をはじめ課題が多く、まずは、内海中学校・豊浜中学校・師崎中学校の統合をすべき(町内3中学校)	学校を統合するのではなく、現行のままでよい(町内5中学校)	その他	無回答
内海	221	200	%	41.5	38.5	8.5	6.0	5.5
			人	83	77	17	12	11
山海	37	37	%	37.8	35.1	10.8	13.5	2.7
			人	14	13	4	5	1
豊浜	176	152	%	28.9	51.3	9.2	5.3	5.3
			人	44	78	14	8	8
豊丘	37	31	%	19.4	58.1	12.9	3.2	6.5
			人	6	18	4	1	2
大井	99	80	%	38.8	41.3	12.5	2.5	5.0
			人	31	33	10	2	4
片名	48	31	%	16.1	45.2	19.4	6.5	12.9
			人	5	14	6	2	4
師崎	69	63	%	27.0	49.2	19.0	1.6	3.2
			人	17	31	12	1	2
篠島	111	93	%	44.1	34.4	9.7	3.2	8.6
			人	41	32	9	3	8
日間賀島	136	107	%	23.4	43.0	14.0	11.2	8.4
			人	25	46	15	12	9
計	934	796	%	33.5	43.0	11.6	5.8	6.2
			人	267	342	92	46	49

(3) 中学生の通学について

「町内1中学校への統合を進めるとした場合、離島の中学生は船とスクールバスでの通学となることが想定される。このことについて、離島の保護者の考えをお伺いした。

「子どもの体調不良等による学校への送迎を行う場合、保護者の負担が重くなるのが心配だ」、「遅刻・早退などで、規定の時間以外の船で通った場合、港から学校までの移動が心配だ」、「強風や霧など天候が悪い時に、船で通学させることが心配だ」という考えが特に多くなっている。

(4) 学校に求められている役割や機能

アンケート調査や意見交換会を通じ、多く寄せられた意見等は次のとおり
小学校

○「望ましい学級数」は「2学級」

理由・多くの交友関係の中で社会性（仲間づくり）が向上する。

- ・児童同士の間関係に配慮した学級編制（クラス替え）ができる。
- ・良い意味での競争意識による学力向上が期待できる。

○統合の必要性

- ・離島は、通学手段をはじめ課題が多いため、離島以外の小学校の統合をすべき。
- ・複式学級にならないようにするため、近隣の小学校との統合をするが、1つの中学校区に1つの小学校は残すべき（町内5小学校）。
（※「小学校は統合するのではなく、現行のままでよい（町内6小学校）。」）

○統合された場合に期待する効果

- ・良い意味での競い合いが生まれ、学力・体力・技術などが向上する。
- ・統合しても小規模校であるものの、その良さをいかしたまま新しい友だち関係ができる。
- ・集団活動（学芸会・運動会など）が充実する。

○統合を検討するとした場合、特に配慮が必要だと思うこと

- ・安全な通学手段（スクールバスの導入など）
- ・統合した学校の設置場所
- ・学校施設や設備の整備・改修

○地域を生かした活動により、地域での学び、地域とのつながりが保てる環境（小学校は地域のコミュニティの中心的存在）

中学校

○「望ましい学級数」は、保護者は「2学級」、教職員は「3学級以上」

理由・多くの交友関係の中で社会性（仲間づくり）が向上する。

- ・中学校卒業後の急激な人間関係の広がりにも備えることができる
- ・良い意味での競争意識による学力向上が期待できる。
- ・生徒同士の人間関係に配慮した学級編制（クラス替え）ができる。

○統合の必要性

- ・離島は、通学手段をはじめ課題が多いため、**まずは、内海中学校・豊浜中学校・師崎中学校の統合を行うべき（町内3中学校）**。

○統合された場合に期待する効果

- ・統合しても小規模校であるものの、その良さをいかしたまま新しい友だち関係ができる。
- ・良い意味での競い合いが生まれ、学力・体力・技術などが向上する。
- ・部活動が充実する。
- ・集団活動(学芸会・運動会など)が充実する。

○統合を検討するとした場合、特に配慮が必要なこと

- ・**安全な通学手段（スクールバスの導入など）**
- ・統合した学校の設置場所
- ・学校施設や設備の整備・改修

児童生徒数の減少に伴い、今後は全ての小中学校が、全学年で単学級となることが見込まれる。そして、各学級の小規模化は更に進んでしまう。

当面の課題としては、次のとおりである。

(1) 小学校

小学校の課題として、特に師崎小学校においては、令和5年度以降、愛知県教育委員会の学級編制基準により、複式学級が発生する懸念がある（小学校3年以上においては、隔年複式学級の解消に伴い14人以下においても単式学級となる場合がある）。

※複式学級とは、例えば「小学校3年と4年の学級」というように、引き続く2つ以上の学年を一つにして編制した学級のこと

※愛知県教育委員会の学級編制基準

小学校	複式学級	1・2年	7人
		3・4年	14人
		5・6年	14人
中学校	複式学級	8人	

複式学級のメリット・デメリット

複式学級となる場合は、複数の学年を教師が行き来しながら指導する必要があることから、次のような課題もあるが、複式学級の課題と利点は表裏一体であり、その利点を最大限に生かすことの大切さが指摘されている。

メリット（利点）	デメリット（課題）
<ul style="list-style-type: none"> ・教師がつかない時間帯に数多くの<u>自学自習</u>を経験できる。（自ら考え、自ら考える力の育成） 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>教師の指導が受けられない時間</u>が生まれる。（実質的な指導時間が減少する。）
<ul style="list-style-type: none"> ・2つの学年が同じ学級にすることで、上の学年と下の学年という<u>2つの立場</u>を理解できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2つの学年が同じ学級にすることで、<u>他の学年の活動に気を取られて集中しにくい</u>。 ・教師の教材研究や指導準備の負担が大きい。
<ul style="list-style-type: none"> ・少人数であるため、個に応じたきめ細かな指導を受けられる。 ・<u>全員の考えのもとに、学習を進める</u>ことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数であるため、大きな集団での<u>社会的経験の場が不足しがち</u>になる。 ・<u>学級内の序列が固定化</u>されやすい。

(2) 中学校

中学校の課題としては、今後もほとんどの中学校で全学年が単学級となることが見込まれている。全ての学年でクラス替えを可能とし、同学年に複数の教員を配置するためには、少なくとも1学年2学級以上とすることが必要である。

(3) 小規模校のメリット・デメリット

メリット

一人一人の学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細かな指導が行いやすい。
意見や感想を公表できる機会が多くなる。
様々な活動において、一人一人がリーダーを務める機会が多くなる。
運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって使える。
地域の協力が得られやすいため、郷土の教育資源を最大限に生かした教育活動が展開しやすい。
異年齢の学習活動を組みやすい、体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる。
児童生徒の家庭の状況、地域の教育環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができる。

デメリット

クラス替えが全部又は一部の学年でできない。
児童生徒の人間関係や相互の評価が固定化しやすい。
集団の中で自己主張をしたり、他者を尊重したりする経験を積みにくく、社会性やコミュニケーション能力が身につきにくい。
男女比の偏りが生じやすい。
クラブ活動や部活動の種類が限定される。
体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる。
経験年数、専門性、男女比等バランスのとれた教職員配置やそれらを生かした指導の充実が困難となる。

※出典：公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き
(27. 1. 27 文部科学省)

小中学校の施設における課題

本町の小中学校の各施設の多くが昭和40年代から50年代にかけて建設されたものであり、老朽化に伴う改修（長寿命化改修）の時期が重なることによる多額の工事費用の財源確保が課題となってくる。（学校施設の長寿命化改修に際しての概算事業費は、98億4千万円となる予測）

本町における人口の減少は、同時に、生産年齢世代の割合の減少であり、産業の後継者不足によって税金が減ることは、今まで維持してきた学校施設整備費や教育振興費を確保できなくなるということである。

地域における学校の存在

学校は、全ての子どもが自立して社会で生き、個人として豊かな人生を送ることができるように、その基礎となる資質を培う場である。一方で、地域から見れば、学校は将来の地域の担い手としての資質を子どもたちの中に育む場であるとともに、住民にとっては地域社会の生活や文化活動等における中心的な場所としての機能も併せもっていると言える。

さらに、災害時においては避難所となるため、子どもの学びの場としてだけでなく、最も安全で安心できる場所であり、地域の中心的施設として存在している。

このように考えると、学校は地域社会の在り方について大人と子どもがともに向き合い、ともに考える、将来にわたってのまちづくりの拠点として、きわめて重要な役割を担っている。

学校規模適正化の必要性

今後、児童生徒に十分な教育環境を提供するためには、「学校規模適正化は推進すべき」であり、町政の最重要課題の一つと位置付けて、取組をより具体的に推進していくこととする。

しかしながら、現在ある各学校は、いずれも70年以上の歴史と伝統を誇るものであり、小規模校であっても。それぞれの地域住民の支援によって、地域の文化・伝統を取り入れた特色ある教育を展開し、優れた成果を上げている。

そういった学校が、統廃合によってなくなってしまうことは、子どもと地域との結びつきが弱くなるという問題や、地区によっては遠距離通学を余儀なくされ、保護者と子どもの負担が増えるという問題を生む。

現在、南知多町が取り組む「まち・ひと・しごと創成総合戦略」を展開した若年層（子育て世代）の人口増を推進する町の立場と学校適正配置計画との整合性を考慮する必要がある。

学校規模適正化の基本的な方針

1 適正規模として考える学級数

【必要と考える学級数】

1 小学校

複式学級を解消するためには少なくとも1学年1学級以上（全校で6学級以上）であること。

2 中学校

全学年でクラス替えを可能とし、学級を超えた集団編成を可能とするためには、少なくとも1学年2学級以上（全校で6学級以上）であること。

【望ましい学級数】

1 小学校

全学年でクラス替えを可能とし、学習活動に応じて学級を超えた集団を編成して同学年に複数教員を配置するためには、1学年2学級以上（全校で12学級以上）あること。

2 中学校

多くの同級生と学校生活を送り、人間関係を考慮した学級編制を可能とした上で、充実した特別活動を展開するためには、1学年3学級以上（9学級以上）を確保すること。

【参考】学校規模の標準

法令上、学校規模の標準は、「学級数」により設定されており、小学校、中学校ともに「12学級以上18学級以下」が標準とされているが、「地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。」という弾力的なものとなっている。（学校教育法施行規則第41条、第79条）

2 適正と考える学校配置

1 小学校

統合して適正規模の学校にすることは、児童の発達にとって望ましい教育環境になるが、通学などの負担が増えるうえ、子どもたちを地域の教育力を活用して育てることは難しくなる。そのため、まちづくりの機能を十分に発揮できるように、複式学級を回避しつつ、地域に存置することが必要と考える。

2 中学校

子どもの発達段階を考えると、小学校より広い通学区域から生徒を通学させることは可能であるが、地域事情により、学校統合によって適正規模化を進めることが困難であると考えられる地区（学校）にあっては、財源を確保したうえで、小規模校のメリットを最大化する方策を計画的に講じ、少人数を生かした指導を充実させていく必要がある。

3 南知多町が目指す学校教育と育てたい児童生徒像

郷土に誇りをもち、心豊かに自ら学び、心身ともに健康でたくましい児童生徒

南知多町の学校教育では、子どもたちが安心して学習できる環境の中で、学校・家庭・地域が連携して「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな体」を基盤とした「生きる力」を育む。そのために、生まれ育った地域の歴史・文化・伝統の中で育まれながら学び、郷土に誇りをもてる児童生徒を育てる。さらに、成長とともに多くの人との出会いの中で視野を広げ、心身を鍛え、豊かな心と人間性を培い、社会の形成者としての資質を備えた人を育てる。

4 学校規模適正化に関する基本的な考え方

子どもたちが、これからの社会を生き抜き、よりよい未来を切り拓くために重要な「生きる力」を育むための望ましい教育環境の整備に向け、本町における小中学校の適正規模・適正配置に関する基本的な考え方は次のとおりとする。

○ 義務教育段階の学校は、児童生徒の能力を伸ばしつつ、社会的自立の基礎、国家・地域社会の形成者としての基本的資質を養うことを目的としている。このため、学校では、単に教科等の知識や技能を習得させるだけではなく、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要になる。

○ そうした教育を十分に行うためには、「一定の規模の児童生徒集団」が確保されていることや、経験年数や専門性など「バランスのとれた教職員集団」が配置されていることが望ましいことから、「一定の学校規模」を確保することが重要となる

※ 1校当たりの教員数を増やすことで、例えば、学年別や教科別の教員同士で学習指導や生徒指導などについての相談や研究、協力して取り組みやすい環境が整えられる。

○ 同時に、小中学校は児童生徒の教育のための施設であるだけでなく、各地域コミュニティの核としての性格を有し、防災や地域の交流の場等、様々な機能を併せもっている。また、学校教育は地域の未来の担い手である子どもたちを育む営みでもあり、まちづくりの在り方と密接不可分であるという性格を持っている。